

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

岩橋 文雄

殿

あて名

〒 571-8501

大阪府門真市大字門真1006 松下電器産
業株式会社 知的財産権センター

PCT

国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨
の決定の送付の通知書

(法施行規則第41条)
[PCT規則44.1]

発送日

(日.月.年)

31.10.00

出願人又は代理人
の書類記号

P 23744-P0

音響部品
21640

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号

PCT/JP00/06827

✓

国際出願日

(日.月.年)

02.10.00 ✓

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. ☒ 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出

出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる (PCT規則46参照)。

いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。

詳細については添付用紙の備考を参照すること。

どこへ 直接次の場所へ

The International Bureau of WIPO

34, chemin des Colombettes

1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No.: (41-22)740.14.35

詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。

2. ☐ 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

3. ☐ 法施行規則第44条 (PCT規則40.2) に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。

☐ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。

☐ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。

4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。

優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。

出願人が優先日から30月まで (官庁によってはもっと遅く) 国内段階の開始を延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。

国際予備審査の請求書若しくは、後にする選択により優先日から19箇月以内に選択しなかった又は第II章に拘束されないため選択できなかったすべての指定官庁に対しては優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定手続を取らなければならない。

名称及びあて名

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

5 E

9747

電話番号 03-3581-1101 内線 3520

様式PCT/ISA/220 (1998年7月)

(添付用紙を参照)



様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT 19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

補正の対象となるもの

PCT 19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続において請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT 28条（又はPCT 41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を提出した／する場合については、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直すなければならない（PCT実施細則第205号(b)）。

補正は国際公開の言語で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書簡（PCT実施細則第205号(b)）

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT 19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT 19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合] :
“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合] :
“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合] :
“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は
“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. [各種の補正がある場合] :
“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”(PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる(明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならない、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならない、見出しを付すものとし、その見出しは“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを排他的意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に関してのみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書(及び説明書)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予備審査請求書(PCT/IPEA/401)の注意書参照。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。



国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

| | | |
|--------------------------------|---|----------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 P23744-P0 | 今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。 | |
| 国際出願番号 PCT/JP00/06827 | 国際出願日 (日.月.年) 02.10.00 | 優先日 (日.月.年) |
| 出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社 | | |

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
 第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。 ☐ なし
☐ 出願人は図を示さなかった。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ G06F 1/16,
H04R 1/02,
H04R 1/28

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ G06F 1/16,
H04R 1/02,
H04R 1/28

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2000年
日本国実用新案登録公報 1996-2000年
日本国登録実用新案公報 1994-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
|-----------------|--|------------------|
| X | JP, 2-137010, A (立石電機株式会社) 25. 5月. 1990 (25. 05. 90), 第3頁右上欄第16行目-左下欄第10行目, 第3頁右下欄第7行目-第15行目, 第1図, (ファミリーなし) | 1-4 |
| Y | | 5 |
| X | JP, 11-341580, A (松下電器産業株式会社) 10. 12月. 1999 (10. 12. 99), 第38-39段落, 第7図, (ファミリーなし) | 1-2 |
| Y | JP, 4-245315, A (株式会社ソーテック) 1. 9月. 1992 (01. 09. 92), 第11-13段落, 第4及び6図, (ファミリーなし) | 5 |

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

17. 10. 00

国際調査報告の発送日

31.10.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

圓道 浩史

5E

9747

電話番号 03-3581-1101 内線 3520

明 細 書

ポータブルコンピュータ装置

技術分野

- 5 本発明はノート型パーソナルコンピュータなどのポータブルコンピュータ装置に関するものである。

背景技術

従来のポータブルコンピュータ装置を第3図の斜視図により説明する。

- 10 図3において、ポータブルコンピュータ装置は、キーボードを設けたコンピュータ本体1、液晶ディスプレイよりなる開閉可能な表示部2、本体1の空間6に取り付けられたスピーカユニット5を備えている。

- 近年、ポータブルコンピュータ装置は、小型・軽量・高性能化して、携帯用機器として使用されるのみならず、スペースを要さないことから
15 ディスクトップ型のコンピュータの代わりに、室内に据え置いても使用されて、その需要が増大してきている。

- しかしながら、たとえば、その音声出力は、小型のスピーカユニット5のみに頼っており、低周波領域の再生能力は不十分なものである。したがって、ポータブルコンピュータ装置が、十分な音響出力特性を得る
20 には、ディスクトップ型のコンピュータ等で用いられているような増幅器を内蔵するスピーカ装置を接続する必要がある。

- この例のように、ポータブルコンピュータ装置が、多機能化を図るにはディスクトップで用いられる周辺機器のような他の装置を接続する必要がある。これは、ポータブルコンピュータ装置の、スペースをと
25 らないというメリットを減少させる。

発明の開示

本発明は、その特徴である小型・高性能を生かしたポータブルコンピュータ装置を提供することを目的とする。

5 本発明のポータブルコンピュータ装置は、

表示部と、

コンピュータ本体と、

このコンピュータ本体に設けられた前記コンピュータ本体と信号を受け渡しする端子部と、係止部と、そのコンピュータ本体に設けられた空

10 間部分からなる装着部と、

この端子部と接触してコンピュータ本体と信号の送受を行う他の端子部を備え、上述の係止部によってこの装着部に脱着可能に装着される他の装置

とで構成されている。

15 この他の装置は上記の端子部と接触してコンピュータ本体と信号の送受を行う他の端子部を備えている。

このポータブルコンピュータ装置は、携行して使用される時に必要な他の装置と、室内で使用される時に必要な他の装置とを交換して空間部分に装着できる。したがって、携行時、室内使用時にかかわらずポータ
20 ブルコンピュータ装置の特徴である小型・軽量を、その機能を損なわずに享受することができる。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の一実施例であるノート型のパーソナルコンピュータ
25 と、着脱可能な他の装置とを示す斜視図である。

第2図は他の実施例の、パーソナルコンピュータと、このパーソナルコンピュータと着脱可能な複数の他の装置との斜視図である。

第3図は従来のポータブルコンピュータの一種であるノート型のパーソナルコンピュータの斜視図である。

5

発明を実施するための最良の形態

(実施例1)

以下、本発明のポータブルコンピュータ装置の実施例を第1図のノート型パーソナルコンピュータの斜視図により説明する。なお、第3図の従来のポータブルコンピュータ装置の一種であるノート型パーソナルコンピュータと同一部分には同一番号を付している。

第1図において、ポータブルコンピュータ装置は、キーボードを設けたコンピュータ本体1a、開閉可能な液晶ディスプレイよりなる表示部2、本体1の空間6に取り付けられたスピーカユニット5を備えている。

15 コンピュータ本体1は、さらに、第1の装着部3aと第2の装着部3bを備えている。

第1の装着部3aは、電源やコンピュータ本体1aとの情報の入出力を行う第1の端子部3d1と、他の装置を脱着可能に係止する係止部を有する。図示しないが、係止部としては、圧入等の既知のロック機構が用

20 いられる。第1の装着部3aは、空間をその中に有する。この空間は、上記端子部3d1と接触して、電源やコンピュータ本体1との情報の入出力を行う第1の他の端子部（図示せず）を設けたフロッピーディスクドライブ（図示せず）等の入出力装置や充電用バッテリーを、第1の装着部3aに装着するために設けられている。

25 第2の装着部3bは、コンピュータ本体1aと電源の授受を行う第2

の端子部 3d2 と、他の装置を脱着可能にするためのを有する。図示しないが、この係止部は、上記の第 1 の装着部 3 a の係止部と同様に形成される。第 2 の装着部 3 b も、空間をその中に有する。この空間も、上記第 2 の端子部 3 d2 と接触して電源およびコンピュータ本体 1 との情報
5 の入出力を行う第 2 の他の端子部（図示せず）を有する他の機器（図示せず）を装着するために設けられている。

他の機器の一例であるスピーカ装置 4 は、増幅器を内蔵して、低音再生用のポート 4 a を有している。

このスピーカ装置 4 は、第 1 の装着部 3 a または第 2 の装着部 3 b に
10 着脱可能に装着される。第 2 の端子部 4 b によって、このスピーカ装置 4 は、コンピュータ本体 1 から電源および音響情報を供給される。

なお、スピーカ装置 4 は、コンピュータ本体 1 a の第 1 の装着部 3 a または第 2 の装着部 3 b に装着された時、上記第 2 の端子部 4 b が上記第 1 の端子部 3d1 または第 2 の端子部 3d2 に接触してコンピュータ本体
15 1 からの電源と音響情報を受けて動作する。

なお、本実施例においてはコンピュータ本体 1 a にスピーカユニット 5 が取り付けられている。したがって、スピーカ装置 4 を、スピーカユニット 5 では得られない低音を再生するための低音再生用のものとしても良い。

20 また、スピーカ装置 4 がコンピュータ本体 1 への装着されている時には、スピーカユニット 5 が駆動しないようにして、スピーカ装置 4 をフルレンジのスピーカ装置としても良い。

また、スピーカ装置 4 を増幅器を内蔵したものとして説明したが、コンピュータ本体 1 a からの音響情報の出力が大きければ増幅器を有さないものであっても良い。
25

以上のように、この実施例においては、スピーカ装置 4 が着脱可能な装置として説明した。しかしながら、着脱可能な装置は、スピーカ装置 4 に限定されるものでなくバッテリーやハードディスクとしても良い。これらを、選択して装着して、コンピュータを著しく大型化させることなく、その機能を屋内外で享受できる。

(実施例 2)

第 2 図は本発明のポータブルコンピュータ装置の他の実施例のノート型パーソナルコンピュータであり、実施例 1 と同一部分は同一番号を付している。第 2 図において、ポータブルコンピュータ装置は、キーボードを設けたコンピュータ本体 1 b、開閉可能な液晶ディスプレイよりなる表示部 2、本体 1 の空間 6 に取り付けられたスピーカユニット 5 を備えている。

コンピュータ本体 1 b は、装着部 3 c を備えている。

装着部 3 c は、電源や上記コンピュータ本体 1 b との情報の入出力を行う端子部 3 d と、他の装置を着脱可能に係止する係止部を有する。係止部は、実施の携帯 1 の第 1 の装着部 3 a の係止部と同様のものが使用できる。装着部 3 c は、空間をその中に有する。この空間は、端子部 3 d と接触して電源やコンピュータ本体 1 b との情報の入出力を行う第 1 の他の端子部 7 a を設けたフロッピーディスクドライブ等の入出力装置 7 や充電用バッテリーを、装着部 3 c に装着するために設けられている。スピーカ装置 4 は、上記装着部 3 c に着脱可能に装着される。このスピーカ装置 4 にはコンピュータ本体 1 b から電源および音響情報を供給されるための第 2 の端子部 4 b が設けられている。

以上のように構成されたノート型パーソナルコンピュータは、携帯時

には上記装着部 3 c に充電用バッテリー（図示せず）を装着して使用される。このパーソナルコンピュータは、室内等、商用電源が使用できるところで使用される時は商用電源を使用し、装着部 3 c にフロッピーディスクドライブ等の入出力装置 7 やスピーカ装置 4 を装着して使用する。

- 5 こうして、デスクトップ型のコンピュータと同様の拡張性が、ノート型パーソナルコンピュータ装置の小型・軽量化の特徴を生かしながら得られる。

- 10 なお、上記実施例においては、装着部 3 c に装着される入出力装置 7 やスピーカ装置 4 は装着部 3 c と同様の大きさのものを前提として図示し説明した。しかしながら、入出力装置 7 やスピーカ装置 4 は、装着部 3 c より小さいものでも、また、大きいものでも使用できる。端子部 3 d と対応した他の端子部を入出力装置 7 やスピーカ装置 4 などの他の装置に設け、装着部 3 c の係止部により装着できるものであれば良い。

- 15 また、上述の二つの実施例では、スピーカ装置 4 はポート 4 a を設けたものとして説明したが、密閉方式、バンドパスボックス方式、音響迷路方式、ホーン方式などの他の方式、でも良い。

産業上の利用可能性

- 20 以上のように本発明によるポータブルコンピュータ装置は、コンピュータ本体と信号を受け渡しする端子部と、装着される他の装置に係止する係止部と、コンピュータ本体に設けられた空間部分からなる装着部を設けている。この装着部に着脱可能に他の装置を装着することで、携行してポータブルコンピュータ装置を使用する時に必要な他の装置と、室内で使用する時に必要な他の装置を交換して上記装着部の空間部分に装
- 25

着できる。携行時、室内使用時にかかわらずポータブルコンピュータ装置の特徴である小型・軽量を、その機能を損なわずに、享受することができる。

5 また、他の装置を音響空間を有したスピーカ装置とする場合、室内での使用時において、この音響空間を有するスピーカ装置を用いる。こうして、外部に低周波再生用スピーカ装置を付加することなく、このコンピュータを、ポータブルコンピュータとしては大型化させることなく、低周波領域の再生を可能にし、高音質の音響特性をもつ音声出力を得ることができる。

10 更に、上記他の装置を音響空間を有し、増幅器を内蔵するスピーカ装置とする場合は、室内での使用時において、外部に低周波再生用スピーカ装置を付加することなく、ポータブルコンピュータとしては、低周波領域をより音量豊かに再生する高音質の音響特性の音声出力を得ることができる。

15 また、コンピュータ本体の端子部に装着される他の装置に電源を供給するかまたは充電用バッテリーに電源を供給する電源供給用ターミナルが設けられている場合は、このコンピュータは、充電用バッテリーやフロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ等の情報の書き込みや読み出し装置等の電源供給を必要とする装置に使用できる。したがって、このコンピュータは、ポータブルコンピュータ装置の拡張性をポータブルコンピュータ装置の特徴である小型・軽量化の利点を生かした中で享受できる。

20 また、コンピュータ本体の装着部に装着される比較的容積の大きい充電用バッテリーと互いに電源を供給し合う複数の端子が設けられる場合
25 においても、上記装着部には、音響空間を有し、増幅器を内蔵し、コン

ピュータ本体の端子部と接触してコンピュータ本体から電源および音声情報の供給を受ける他の端子部を設けたスピーカ装置が着脱可能に装着できる。

- この場合は、比較的容積の大きい充電バッテリー用の装着部を利用して、スピーカ装置が装着される。したがって、より低音特性に優れた周波数特性の音声出力が得られる。
- 5

請 求 の 範 囲

1. コンピュータ本体と、

前記コンピュータ本体に設けられた前記コンピュータ本体と信号を受け渡しする端子部と、係止部と、前記コンピュータ本体に設けられた空間部分を含む装着部と、

前記端子部と接触してコンピュータ本体と信号の送受を行う他の端子部を備え、前記係止部によって前記装着部に着脱可能に係止される装置とを備える

10 ポータブルコンピュータ装置。

2. 請求の範囲第1項のポータブルコンピュータ装置であって、

前記装置が音響空間を有し、前記端子部と前記他の端子部が接触して前記コンピュータ本体から電源および音声情報の供給を受けるスピーカ装置である

ポータブルコンピュータ装置。

3. 請求の範囲第1項のポータブルコンピュータ装置であって、

前記装置が音響空間を有し、増幅器を内蔵し、前記端子部と前記他の端子部が接触して前記コンピュータ本体から電源および音声情報の供給を受けるスピーカ装置である

ポータブルコンピュータ装置。

4. 請求の範囲第1項のポータブルコンピュータ装置であって、

前記端子部は、前記装置と充電用バッテリーのうちの少なくとも

どちらか一つに電源を供給する電源供給用ターミナルを備えているポータブルコンピュータ装置。

5. 請求の範囲第1項のポータブルコンピュータ装置であって、

5 前記端子部には前記装着部に装着される充電用バッテリーと互いに電源を供給し合う複数の端子が設けられるとともに、

脱着可能装置が、音響空間を有し、増幅器を内蔵し、前記端子部と接触して前記コンピュータ本体から電源および音声情報の供給を受ける他の端子部を設けたスピーカ装置であり、

10 前記スピーカ装置が前記装着部に着脱可能に装着されるポータブルコンピュータ装置。

要 約 書

小型・軽量・高性能を損することなく多機能を実現するポータブルコンピュータ装置が開示されている。このポータブルコンピュータ装置は、
5 コンピュータ本体(1 a)と信号を受け渡しする端子部(3d1, 3d2)と装着される他の装置に係止する係止部と、その端子部と係止部を含む空間部分からなる装着部(3a)、(3b)を備えている。このポータブルコンピュータ装置は、携帯してポータブルコンピュータ装置を使用する時に必要な装置と、室内で据え置き型として使用するために必要な装置を交換して上
10 記の空間部分に装着できる。したがって、このポータブルコンピュータ装置は、その特長を損することなく使用できる機能の拡張が行える。

FIG. 1

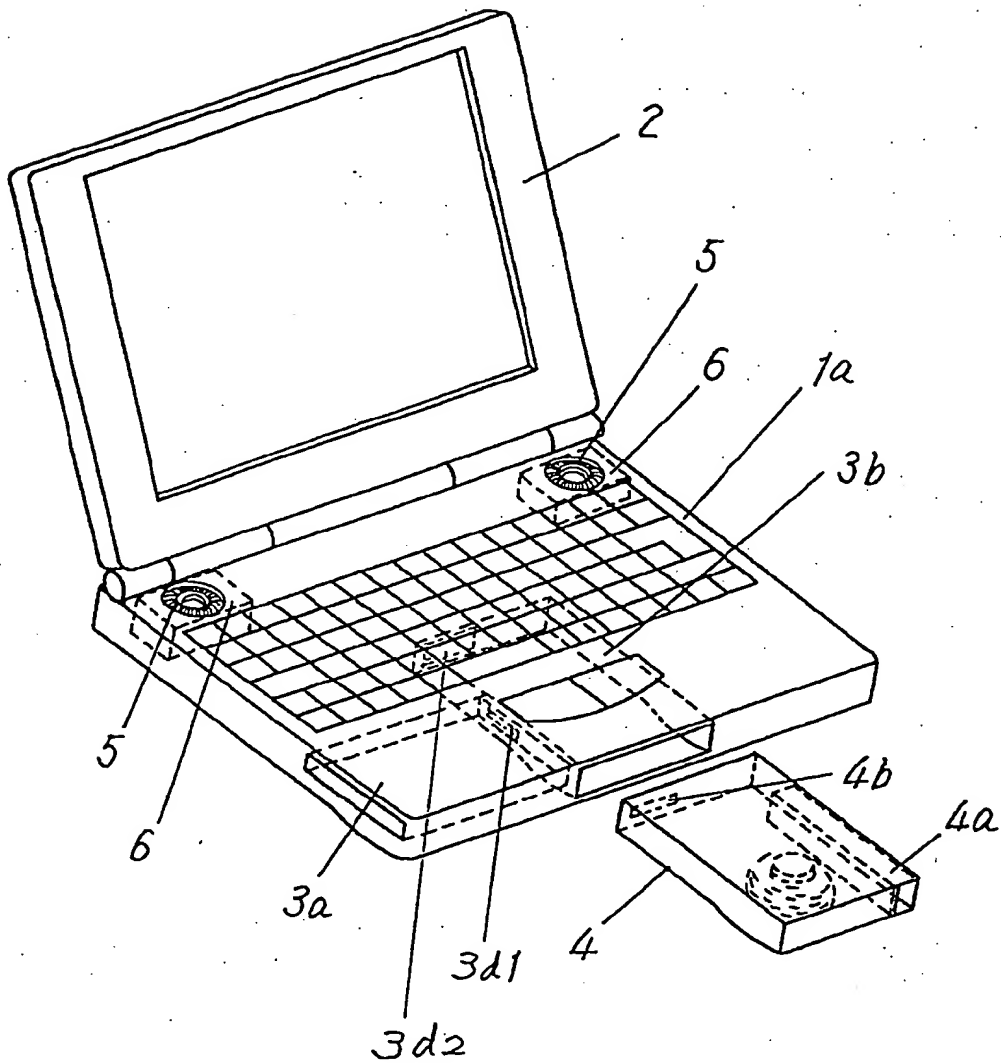


FIG. 2

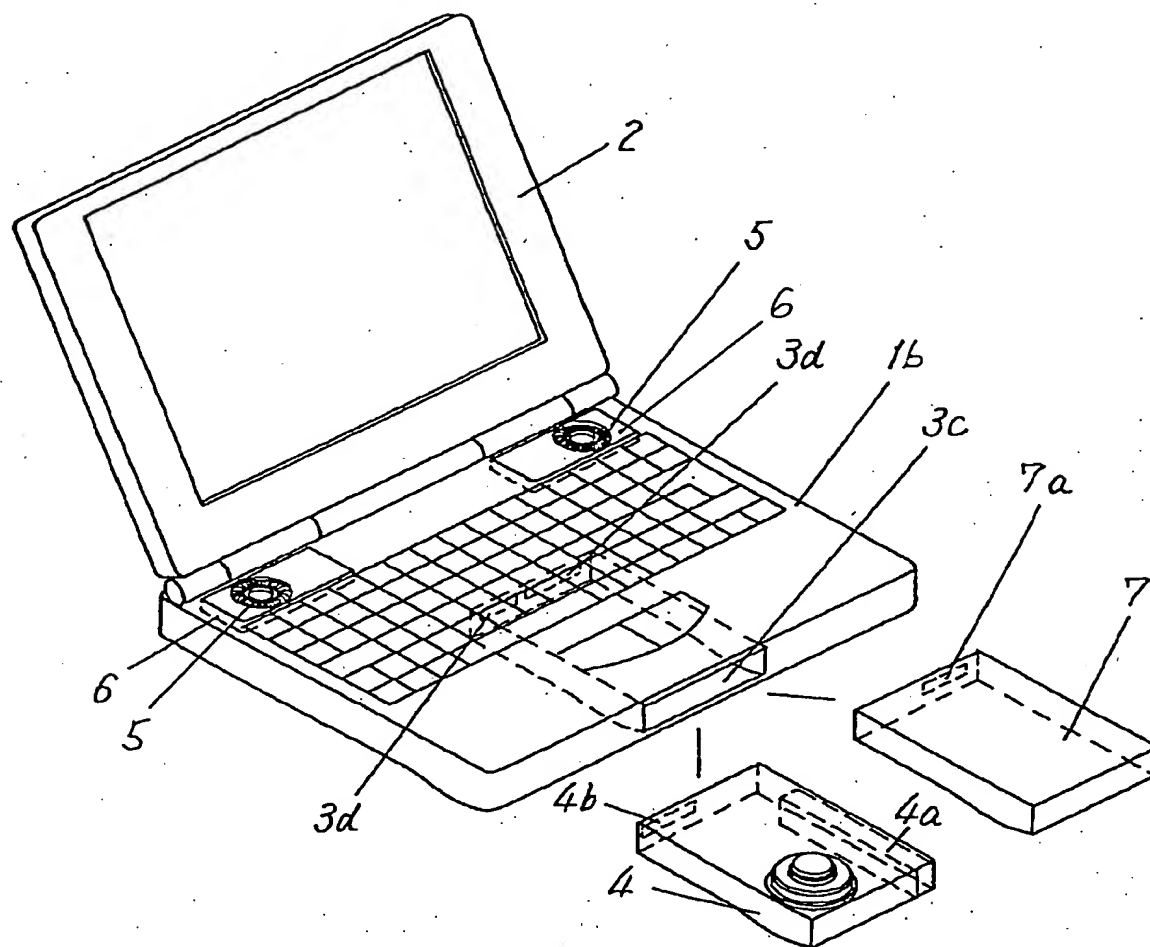
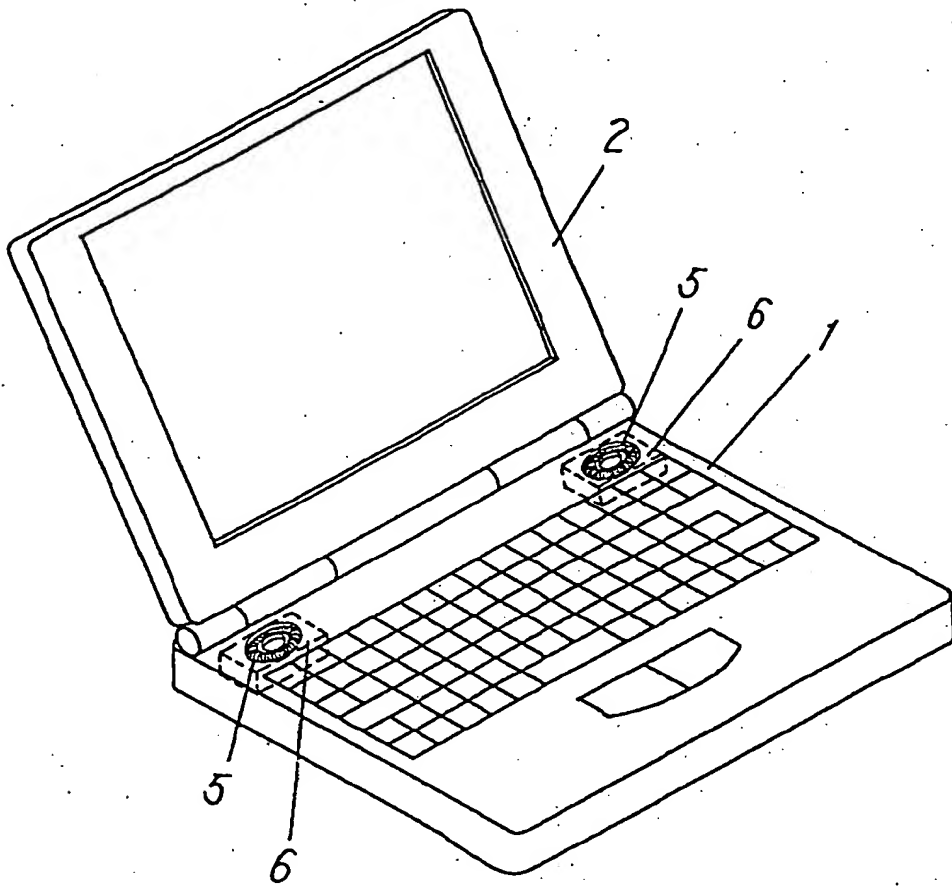


FIG. 3



図面の参照符号の一覧表

| | | |
|-----|-------|----------|
| 1 | ----- | コンピュータ本体 |
| 1a | ----- | コンピュータ本体 |
| 1b | ----- | コンピュータ本体 |
| 2 | ----- | 表示部 |
| 3a | ----- | 第1の装着部 |
| 3b | ----- | 第2の装着部 |
| 3c | ----- | 装着部 |
| 3d | ----- | 端子部 |
| 3d1 | ----- | 第1の端子部 |
| 3d2 | ----- | 第2の端子部 |
| 4 | ----- | スピーカ装置 |
| 4a | ----- | ポート |
| 4b | ----- | 第2の端子部 |
| 5 | ----- | スピーカユニット |
| 6 | ----- | 空間 |
| 7 | ----- | 入出力装置 |
| 7a | ----- | 他の端子部 |